9月定例会最終日

米原市民報
日本共産党米原市会議員
山脇正孝TEL52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄TEL55-1128
http://www.jcp-maibarashigidan.com/

2017年度決算について不認定の討論

第3回定例会は9月26日で終わりました。議会最終日平成29年度一般会計決算認定で山脇議員が行った不認定の討論を掲載します。西堀議員が認定賛成の討論を行いました。採決結果は16対1で認定されました。

8億円の黒字はどうしてできたのか

平成29年度米原市一般会計歳入歳出決算の概要は歳入２１５億６千万円、歳出２０７億４千万円差引８億２千万円の黒字となっています。山脇議員は不認定理由を次のように述べています。

黒字の原因は予算未執行

市の29年度の最終的な予算額は２１９億です。ところが歳出決算額は翌年度繰越額は約4億6千万円。予算の未執行分は約7億4千万円を差し引いて、約２０７億円になります。このように、支出が圧縮さるわけですが、市の広報に掲載されている決算の報告には表れていません。市の広報では数字しか載せられていませんから、その黒字の元となる予算現額と決算額の差額がどこでどのくらい生まれたかということはわかりません。収入が増えて黒字になっているわけではありません。黒字のほとんどは、予算未執行分です。

予算未執行をどうとらえているのか

どこから不用額が出てくるか見ると一番大きいのが、民生費約2億65百万円、2番目が総務費約1億54百万円、3番目が土木費約76百万円、4番目が教育費約66百万円です。

予算で不用額を出さず効率的な事業を

「主要施策の成果説明書」には、80%を割れば、その理由が書いているのですが80%以下は、27事業、もっとしぼって執行率70%以下は、18事業あります。

その中で、執行率の多寡は度外視して、問題になりそうな執行率の低い事業もあります。

全体として97%の執行率だとしても、7億円余りの不用費が出てきます。また、効果的な予算配分を行うという点では、事業によってアンバランスで好ましいことではありません。とりあえず30年度は、もう少しバランスよく執行率を上げるべきだと思います。その財源が1億円でも余裕分となれば、それを財源として、給食費の無償化や減税など住民に役立つ施策ができるはずです。また、予算の執行についても、予算額の積算にあたっても、最少の経費で最大の効果を挙げることにより経費の節減に努め、限られた財源を有効に活用することが求められます。

不適切な補助金などやめるべき

また適当と思えない補助金等の支出が行われてきた事例があるのではないかという点です。具体的には6月定例会で一般質問した、教育費の「教育センター事業」での県人権教育米原研究会への年間20万円の補助金がそのひとつです。長年、同研究会には同額の補助が続いていますが、活動が簡素化されてきたので、もはや20万円の補助は必要ありません。また、民生費の「人権対策推進事業」での、特定の運動団体との結びつきの強い部落解放研究滋賀県集会などへの職員派遣、「人権対策費」のなかの、特定団体である部落解放・人権研究所負担金の支出などは、きっぱりとやめるべきです。以上の理由で、決算不認定相当といたしますが、これは、市民の立場にたった行政をめざし、さらに頑張ってほしいという私の願いから発するものです。

雑感

前号で今回の「放課後児童クラブ」の保護者負担金の引上げ問題を取り上げました。議会は執行部の暴走をチェックすることが大きな役割です。健康福祉常任委員会は市民の福祉をしっかり守る立場に立ってほしい。今回、もう一つ大きな疑問が出てきます。それは「会派」という問題です。負担金の引上げを健福委員会に提案したのは清風クラブ代表の磯谷議員です。

全会一致でひき上げ修正した健康福祉常任委員会の委員長、副委員長は「政策研究会まいばら」の堀江議員、西堀議員です。清風クラブは最終日の採決で、修正案に賛成していますが、「政策研究会まいばら」は堀江議員、西堀議員を除く5人中3人が採決で反対しました。会派は議会基本条例で「会派は、政策を中心とした同一の理念を共有する2人以上の議員で構成し活動する。」としています。「同一理念を共有する」とはどのようなことなのか。「政策研究会まいばら」の代表者は堀江議員。今回の議案に対する会派の態度について聞きたい。政治家としての説明責任を果たされたい。